

平成 25 年度事業活動の概況（資料編）

I. 通商・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際通商投資委員会 (H. 25. 5. 8 組合会議室)
 - ① 平成 25 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「広域 EPA の意義－その特徴と課題－」
小寺彰氏 (当委員会主査 東京大学大学院総合文化研究科 教授)
 - ③ 講演「WTO 有志国・地域による新サービス貿易協定 (TISA) を巡る動きについて」
渡部義賢氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ④ 講演「WTO 情報技術協定 (ITA) 拡大交渉の現状について」
杉江一浩氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐)
- ii 第2回国際通商投資委員会 (H. 25. 6. 17 組合会議室)
 - ① 講演「2013年版不公正貿易報告書及び経産省の取組方針について」
田辺有紀氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐 (紛争対策企画担当))
春田洋太郎氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 調査員)
 - ② 講演「APEC貿易担当大臣会合 (MRT) の成果について」
笹路健氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)
- iii 第3回国際通商投資委員会 (H. 25. 7. 11 組合会議室)
 - ① 講演「WTO加盟後のロシアの政治・経済・通商政策について」
津田隆好氏 (経済産業省 通商政策局 ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長)
 - ② 講演「日EU・EPA交渉の現状について」
門寛子氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐)
- iv 第4回国際通商投資委員会 (H. 25. 9. 6 組合会議室)
 - ① 講演「韓国の政治・経済および日韓経済関係について」
中山正幸氏 (経済産業省 通商政策局 韓国室 課長補佐)
 - ② 講演「APEC 環境物品貿易自由化－その意味と我が国の国際分業構造への影響について－」
松村敦子氏 (東京国際大学 経済学部 教授)
- v 第5回国際通商投資委員会 (H. 25. 10. 21 組合会議室)
 - ① 講演「世界の貿易ルール形成の動向～世界と日本の FTA の現状と展望」

梶田朗氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 国際経済研究課長）

② 講演「サービス貿易自由化の現状と課題」

山澤逸平氏（国際貿易投資研究所 理事）

vi 第6回国際通商投資委員会（H. 25. 11. 25 組合会議室）

① 講演「ブラジル経済概況及び日伯貿易投資促進産業協力合同委員会結果報告について」

兵藤栄寿氏（経済産業省 通商政策局 中南米室 室長補佐）

② 講演「在欧日系ビジネス協議会（JBCE）の取組み～データ保護、紛争鉱物問題を中心に」

佐藤元彦職員（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）

vii 第7回国際通商投資委員会（H. 25. 12. 18 組合会議室）

① 講演「競争法違反の損害賠償請求に関するEU指令案とEU民事訴訟規則」

柴崎洋一氏（DLA Piper法律事務所 ブラッセル事務所 パートナー）

② 講演「EU通商政策動向～日・EU EPA、米欧TTIPを中心に」

福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）

viii 第8回国際通商投資委員会（H. 26. 2. 5 組合会議室）

① 講演「EUの各種動向について」

矢島秀浩次長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）

② 講演「アジア諸国とのFTA及び投資協定について～日中韓FTA、RCEPの交渉状況及びミャンマー投資協定の概要～」

井上学氏（経済産業省 通商政策局 経済連携交渉官）

<意見交換会>

i 『全米輸出入者協会（AAEI）マリアン・ローデン会長との意見交換会』（H25. 10. 29 組合会議室）

① TPP に関する日米業界団体意見交換～市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化、越境サービスを中心にして

マリアン・ローデン氏（AAEI会長）

② 意見交換

ii 『WTO環境物品交渉に関する説明会』（H26. 3. 26 機械振興会館6階会議室）

① WTO環境物品交渉について

西脇修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）

② 意見交換

<提言・意見>

i 『日本の TPP 交渉参加に関する意見・要望』（7月、8月、10月、12月、3月）

ii 『2014年版不公正貿易報告書掲載予定案件リストに対する意見提出』（12月）

iii 『各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査（2014年）への意見提出』（1月）

iv 『WTO 環境物品プルーリ交渉に関する要望品目調査への品目リスト提出』(2月、3月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『世界通商投資情報(米国、中南米、アジア)』日報(Eメール、ウェブサイト)

ii 『EU関税動向情報』月報(Eメール、ウェブサイト)

iii 『EU通商政策情報』適宜(Eメール、ウェブサイト)

iv 『中国通商関連情報』週報(Eメール、ウェブサイト)

<セミナー等開催>

i 『紛争鉱物実務対応セミナー～日本企業の初年度の取組みにおける留意点～』(4月
100名参加)

ii 『最新EU情勢セミナー～EUの政治・経済の課題と新たな日EU関係の構築～』(5月
100名参加)

iii 『貿易実務者のためのEPA/FTA活用セミナー』(7月 70名参加)

iv 『米国・EU・中国・インド・日本の競争法務戦略 / 実務対応セミナー』(9月 70名
参加)

v 『EU・米国・ASEANの通商戦略に関するセミナー』(11月 40名参加)

vi 『EU通商戦略に関するセミナー』(2月 50名参加)

(2) 「原産地規則懇話会」

<委員会等開催状況>

i 第27回原産地規則懇話会(H.26.3.20 組合会議室)

- ① 25年度EPAの交渉の状況等
- ② 原産地規則に関する意見交換

(3) 「原産地証明制度に関する意見交換会」

<委員会等開催状況>

i 原産地証明制度に関する財務省関税局との意見交換会(H.25.6.18 組合会議室)

- ① 各国FTAにおける原産地手続
羽田弘氏(財務省関税局 原産地規則専門官)
香川里子氏(財務省関税局関税課 原産地規則担当)

② 原産地自己証明制度の実務面に関する意見交換

ii FTA原産地証明制度に関する経産省・財務省関税局との意見交換会

(H.25.12.6 組合会議室)

- ① 各国の証明手続と検証実務
財務省関税局関税課
経済産業省貿易経済協力局原産地証明室
- ② 意見交換

(4) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授)

<協議会開催状況>

第22回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H25.10.31 機械振興会館6階会議室)

① 『我が国の通商政策』

金子知裕氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官 (総括))

② 『「2013年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」の調査結果、および「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言(案)」について』

谷口正樹グループリーダー (日本機械輸出組合 通商・投資グループ)

<提言>

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』(11月)

<報告書等>

『2013年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2013年版』(HP)

2. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

i 第1回国際税務研究会 (H.24.5.14 組合会議室)

① 平成25年度国際税務研究会の設置・運営について

② 講演「インド税制等について気づきの点」

岡直樹氏 (国税庁 長官官房国際業務課 国際課税分析官)

講演「当面の国際課税の動き等について」

角田伸広氏 (国税庁 長官官房国際業務課長)

③ 講演「平成25年度税制改正：移転価格税制に関わる最近の動向」

福島節子氏 (税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー)

結城一政氏 (税理士法人トーマツ東京事務所 金融国際税務サービス パートナー)

ii 第2回国際税務研究会 (H.24.6.13 組合会議室)

① 講演「クロスボーダーM&Aに関する買収前後の税務プランニング」

高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザーグループ)

iii 第3回国際税務研究会 (H.24.7.9 組合会議室)

① 講演「多国籍企業のタックスプランニングとOECDのBEPSへの対応」

太田洋氏 (西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士)

iv 第4回国際税務研究会 (H.24.9.25 機械振興会館会議室)

① 講演「新興国における課税問題の事例と対策」・「AOAの実務的論点」

白井貴之氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）

② 講演「中国税務の今～国際課税と移転価格、税務当局の動向」

鈴木康伸氏（上海United Achievement Consulting 代表／公認会計士）

v 第5回国際税務研究会（H. 24. 10. 15 組合会議室）

① 講演「EU経済と税制の最近の動向」

野村正智氏 野村コンサルティングヨーロッパ代表

vii 第6回国際税務研究会（H. 24. 11. 7 組合会議室）

① 講演「ポストTNMM時代における移転価格対応について」—無形資産を中心に

森信夫氏（アリックスパートナーズ・アジア・LLC マネージングディレクター）

viii 第7回国際税務研究会（H. 26. 2. 13 組合会議室）

① 報告「BEPS行動計画13（移転価格の文書化）意見書案について

菖蒲静夫氏（日本機械輸出組合 国際税務研究会 座長）

② 報告「BEPS（税源浸食と利益移転）に対する考え方」

渡辺智之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 教授（国際税務研究会 主査）

③ 講演「ブラジル移転価格税制の概要」

都築慎一氏（税理士法人トーマツ 国際部 ブラジル担当アドバイザー）

<提言等>

i 『我が国との租税条約交渉に係る意見提出』（通年）

① 一新規締結（スウェーデン、台湾）

② 一改正（イギリス）

ii 『平成26年度税制改正に関する要望』（9月）日本機械輸出組合、
国際課税連絡協議会

<報告書等>

『研究論文：BEPS（税源浸食と利益移転）に対する考え方』

<セミナー等開催>

『インド税制、投資規制の最新動向と裁判事例によるケーススタディ』

（2月 東京 約90名参加）

『2014年中国税務の最新動向と先取り！重点対策』

（2月 東京 約80名 大阪 約30名参加）

(2) 「知的財産権問題専門委員会」（委員長 外川英明氏 中央大学特任教授）

<委員会等開催状況>

i 第1回知的財産権問題専門委員会（H. 25. 5. 29 組合会議室）

① 平成25年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について

② 報告「インドの知的財産法制度に関する委託調査について」

③ 講演「国を跨る特許権侵害訴訟の法的諸問題～中国における事例・議論状況を中心として～」

- 遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所所長 弁護士・博士 (法学))
- ii 第 2 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 6. 12 組合会議室)
- ① 講演「米国発明法 (AIA) と新規則の解説」
山口洋一郎氏 (Rader, Fishman & Grauer 法律事務所パートナー、米国弁護士)
- iii 第 3 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 6. 28 組合会議室)
- ① 報告「経済連携協定における知的財産事項」
五十棲毅氏 (経済産業省通商政策局通商機構部 国際知財制度調整官)
- ② 講演「中国と中近東における模倣対策」
分部悠介氏 (IP FORWARD グループ 総代表・弁護士)
- iv 第 4 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 7. 25 組合会議室)
- ① 報告「我が国の知的財産政策について」
石井秀彦氏 (内閣官房 知的財産戦略推進事務局 主査)
- ② 報告「デザインによる国際展開支援について」
山田繁和氏 (特許庁審査第一部意匠課意匠制度企画室 室長)
- ③ 報告「2012 年度中国・韓国・台湾への議題フォローアップ」
松本要氏 (特許庁総務部国際政策課 課長補佐)
- v 第 5 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 9. 12 組合会議室)
- ① 講演「タイの知的財産事情」
井口雅文氏 (S&I International Bangkok Office 社長)
- vi 第 6 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 10. 2 組合会議室)
- ① 講演「米国の最新知的財産情勢」
諸岡健一氏 (JETRO ニューヨーク知的財産部長)
- ② 講演「中国商標法の第三次改正」
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所所長 弁護士・博士 (法学))
- ③ 講演「中国特許侵害判定基準及び特許詐称行為認定基準ガイドライン (意見募集稿) について」
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所所長 弁護士・博士 (法学))
- vii 第 7 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 11. 11 組合会議室)
- ① 講演「中国特許無効審判の実情」
黒瀬雅志氏 (協和特許法律事務所 弁理士)
- viii 第 8 回知的財産権問題専門委員会 (H. 25. 12. 5 組合会議室)
- ① 講演「欧州特許条約の最近の改正と、単一効特許制度の概要」
香島拓也氏 (酒井国際特許事務所 弁理士)
- ix 第 9 回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 1. 23 組合会議室)
- ① 講演「インドの知的財産法の概要及びその実際」
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所所長 弁護士・博士 (法学))
- x 第 10 回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 2. 19 組合会議室)

- ① 講演「営業秘密保護に関する裁判例の新傾向」
外川英明氏（中央大学法学部 特任教授、本委員会委員長）
- ② 講演「結合商標の類否判断」
土肥一史氏（日本大学法学部知的財産専門職大学院知的財産研究科 教授、
本委員会主査）

<提言等>

- i 『インドのコンピュータ関連の発明（CRI）に対する審査ガイドライン』についての意見』（7月）
- ii 『2013年 日本・中国・韓国特許庁長官会合及び日台貿易経済会議への要望』（8月）
- iii 『日本のTPP交渉参加に関する知財分野の意見・要望』（7月）
- iv 『ブラジル産業財産権庁に対する要望』（10月）
- v 『「特許権侵害判定基準及び特許詐称行為認定基準ガイドライン（意見募集稿）」についての意見』（10月）
- vi 『中国特許審査ガイドライン改正草案についての意見』（11月）（特許庁国際政策課）
- vii 『産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」（案）に対する意見』（1月）

<報告書等>

- i 『我が国の知的財産政策の概要について』
- ii 『タイの知的財産事情』
- iii 『インド知的財産法』～特許・商標・意匠・著作権法及び規則全文の英日対照表付き

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iii 『中国知的財産法 Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iv 『中国知的財産法制最新情報』（Eメール配信・ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『米国発明法（AIA）と新規規則の解説』セミナー』（6月、約130名参加）

3. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 株東芝)

<委員会等開催状況>

- i 第1回エマージング市場委員会（H. 25. 5. 27 組合会議室）
 - ① 平成25年度エマージング市場委員会の設置・運営について
 - ② 講演「南アフリカ（サブサハラ）経済の現状と今後の戦略」
横井慶郎氏（三菱東京UFJ銀行 ヨハネスブルク駐在員事務所 所長）
- ii 第2回エマージング市場委員会（H. 25. 6. 18 組合会議室）

- ① 講演「広域FTAを活用し成長するメキシコの今」
粟田輝氏（㈱日本総合研究所 総合研究部門 研究員）
- ② 講演「ミャンマーを評価する『アジア最後のフロンティア』の潜在力とリスク」
工藤年博氏（ジェトロ・アジア研究所 研究企画部 主任調査研究員）
- iii 第3回エマージング市場委員会（H. 25. 7. 16 組合会議室）
 - ① 講演「2013年のインドネシア法務」
福井信雄氏（Widyawan & Partners, Foreign Legal Advisor）
 - ② 緊急報告「エジプト大統領解任と移行軍事政権について」
福富満久氏（一橋大学大学院 社会学研究科 准教授）
- iv 第4回エマージング市場委員会（H. 25. 9. 30 組合会議室）
 - ① 講演「顕在化する新興国危機に関する分析」
森重彰浩氏（㈱三菱総合研究所 政策・経済研究センター 研究員）
 - ② 緊急報告「緊迫する中東情勢と米国の戦略」
福富満久氏（一橋大学大学院 社会学研究科 准教授）
- v 第5回エマージング市場委員会（H. 25. 10. 23 組合会議室）
 - ① 講演「アフリカ市場における日本企業のエントリー戦略」
小池純司氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部
グループマネージャー 上級研究員）
 - ② 講演「アジアにおける日本企業のBOPビジネス戦略」
平本督太郎氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部
主任コンサルタント）
- vi 第6回エマージング市場委員会（H. 25. 12. 12 組合会議室）
 - ① 講演「最近のインドの経済情勢、投資・事業環境、市場動向等」
古屋礼子氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 アジア大洋州課）
 - ② 講演「最近のブラジルの経済情勢、投資・事業環境、市場動向等」
二宮康史氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所
地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ 副主任研究員）
- vii 第7回エマージング市場委員会（H. 26. 1. 20 組合会議室）
 - ① 講演「新しい局面を迎えた中国リスクの分析と実務上の対応策」
高原彦二郎氏（コンサルビューション㈱ 代表取締役社長）
 - ② 中間報告：平成25年度委託調査事業
「サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会」
霜越直哉氏／今井絢氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部）
- viii 第8回エマージング市場委員会（H. 26. 3. 6 組合会議室）
 - ① 講演「サブサハラ・アフリカにおける政情不安の背景と日本企業の対応」
今井絢氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 コンサルタント）
 - ② 最終報告：平成25年度委託調査事業

「サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会」

越前直哉氏／今井絢氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部）

＜報告書等＞

- i 『サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』（ウェブサイト）
- ii 『中国経済現地報告』（ウェブサイト）

＜セミナー等開催＞

- i 『ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会』
(5月、約150名参加)
- ii 『中国経済セミナー：習近平政権が目指すもの～『経済の時代』の終わり～を迎え
新たな進路を模索する～』（11月、約70名参加）
- iii 『停滞とテイクオフのはざまのロシア経済セミナー』（12月、約90名参加）

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 清水正孝氏 シャープ㈱)

＜委員会開催状況＞

- i 第1回成長市場対策委員会 (H. 25. 6. 20 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成24年度事業報告および平成25年度委員会事業実施要綱について
 - ② 講演「新たな投資先として注目を集めるミャンマー」
水野勇氏、蒔田智仁氏
(㈱三菱東京UFJ銀行 国際業務部 外為・国際業務推進グループ 調査役)
- ii 第2回成長市場対策委員会 (H. 25. 7. 18 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「2013年のインドネシア法務」
福井信雄氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）
 - ② 講演「“3Dプリンター”は日本に『21世紀の産業革命』をもたらすか？」
寺田知太氏（㈱野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント）
- iii 第3回成長市場対策委員会 (H. 25. 9. 5 輸出繊維会館)
講演「貿易実務者のためのFTA 特恵関税活用の実務」
梅島修氏（ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 外国法事務弁護士）
- iv 第4回成長市場対策委員会 (H25. 10. 9 組合大阪支部会議室)
 - ① 新委員長の選任について
 - ② 講演「顕在化する新興国危機に関する分析」
森重彰浩氏（㈱三菱総合研究所 政策・経済研究センター 研究員）
- v 第5回成長市場対策委員会 (H25. 12. 5 組合大阪支部会議室)
講演「停滞とテイクオフのはざまのロシア経済」
大橋巖氏（㈱野村総合研究所 モスクワ支店 ロシア代表）

vi 第6回成長市場対策委員会（H26.1.24 組合大阪支部会議室）

① 講演「新しい局面を迎えた中国リスクの分析と実務上の対応策」

高原彦二郎氏（コンサルティング(株) 代表取締役社長）

② 南アフリカ共和国現地調査概要報告

栗田輝氏、増田のぞみ氏（(株)日本総合研究所 総合研究部門 研究員）

<報告書等>

『南アフリカ共和国における機械産業の生産・販売環境』

<セミナー等開催>

i 『メキシコ貿易・投資環境セミナー～広域FTAを活用し成長するメキシコの「今」～』

（5月 東京 80名、大阪 25名）

ii 『国際税務対策セミナー ～2014年中国税務の最新動向と先取り！重点対策』

（2月 大阪 25名）

4. 海外現地対策

(1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL事務所事業)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『欧州CSRレポート』(9月配信)

ii 『欧州代表情報』106本(随時配信)

(2) 中国等アジア現地対策

<情報提供>

i 『ウィークリーChina No.76～80(花木前中国代表)』

ii 『ウィークリーChina No.1～3(星野中国代表)』、『日機輸中国代表情報 No.1～3』

ii 現地調査レポート

『第四の国家級新区浙江省舟山群島新区』(5月)

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

i 第1回機械産業国際競争力委員会(H25.9.24 組合会議室)

① 「平成25年度国際競争力強化事業計画について」

- ② 講演「日本の電機産業～なにが電機産業の勝敗を分けるのか～」
泉田良輔氏 (GF リサーチ 代表)
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H25. 11. 8 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「現代自動車のグローバル競争戦略」
具承桓氏 (京都産業大学大学院経営学部マネジメント研究科 教授)
 - ② 講演「中国の産業はどのように発展してきたか」
渡邊真理子氏 (学習院大学経営学部経営学科 教授)
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会 (H25. 12. 17 組合会議室)
 - ① 「韓国企業の製品開発と成長戦略」
朴英元氏 (東京大学ものづくり経営研究センター 特任准教授)
 - ② 報告「2012年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状」
事務局 (理事・総務企画グループリーダー)
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会 (H26. 1. 14 組合会議室)
 - ① 講演「中国最強の経営を考える」
徐方啓氏 (近畿大学経営イノベーション研究所 所長・近畿大学 教授)
 - ② 講演「アップル・サムスンによるスマホ・タブレットの覇権争いと
シナリオプランニング」
竹村文伯氏 (A. T. カーニー株式会社 パートナー)
- v 第5回機械産業国際競争力委員会 (H26. 2. 26 組合会議室)
 - ① 講演「オープン&クローズ戦略～日本企業再興の条件～」
小川紘一氏 (東京大学政策ビジョン研究センター シニアリサーチャー)
 - ② 講演「ビックデータのビジネスモデルと我が国の機械・電機メーカーの事業機会」
西川覚也氏 (A. T. カーニー株式会社 ハイテクプラクティスマネージャー)
- vi 第6回機械産業国際競争力委員会 (H26. 3. 24 組合会議室)
 - ① 報告「グローバル競争を勝抜く企業の要件
～進化する先進企業の戦略策定・実行能力～」
竹村文伯氏 (A. T. カーニー株式会社 パートナー)

<報告書等>

- i 『2012年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策』

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

- i 『世界機械需要フロントライン』 (月2回)
- ii 『米欧韓中の国際競争力強化政策』 (6、9、12月)

<セミナー等開催>

- i 『2013年版通商白書・ものづくり白書セミナー』 (8月 50名参加)
 - ① 第1テーマ「通商白書」
大関裕倫氏 (経済産業省 通商政策局 企画調査室 課長補佐)

- ② 第2テーマ「ものづくり白書」
来島慎一氏（経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 室長補佐）
- ii 『産業競争力強化法等に係る説明会』（1月 40名参加）
 - ① 第1テーマ「ベンチャー投資促進税制」
田中明夫氏（経済産業省 経済産業政策局 新規産業室 係長）
 - ② 第2テーマ「事業再編に関する支援措置」
家城太一氏（経済産業省 経済産業政策局 産業再生課 係長）
 - ③ 第3テーマ「生産性向上設備投資促進税制」
井上友貴氏（経済産業省 経済産業政策局 産業再生課 課長補佐）

2. 国際サプライチェーン高度化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 5. 23 組合会議室)
 - ① 「航空貨物保安制度」について
 - ② 「内閣府規制改革会議での検討会議（輸出申告窓口の一元化）」について
 - ③ 「平成25年度の事業活動」について
- ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 6. 6 組合会議室)
 - ① 「航空貨物保安制度」について
 - ② 「平成25年度の事業活動」について
 - ③ 「AEO アンケート実施状況」について
 - ④ 「規制改革に関する答申」について
- iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 6. 12 機械振興会館会議室)
 - 「新KS/RA制度の改正」について
国土交通省航空局航空安全課保安対策室
- iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 8. 26 組合会議室)
 - 「新KS/RA制度の新たな運用方針にかかる意見交換」について
- v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 12. 4 組合会議室)
 - ① 「新KS/RA制度にかかる意見書案」について
 - ② 「申告官署および通関業制度のあり方に関する検討会」について
- vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 25. 12. 18 機械振興会館会議室)
 - ① 「新KS/RA制度にかかる意見書案」について
 - ② 「NACCS 電子インボイス業務の利用対象者拡大」について
- vii 第7回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 1. 24 機械振興会館会議室)
 - 「航空貨物保安体制に関する航空局との意見交換会」について
国土交通省航空局航空安全課保安対策室

viii 第8 国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 2. 13 機械振興会館会議室)

- ① 「4 月以降の航空貨物保安体制への対応」について
- ② 「経済産業省からの物流施策に関するヒアリング」について

ix 第9 国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 3. 12 組合会議室)

- ① 「新 KS/RA 制度関連報告」について
- ② 「出向前報告制度 (日本版 24 時間ルール) にかかる情報交換」について
- ③ 「申告官署一元化にかかる関税局の検討状況」について

<セミナー等開催>

i 「中国物流セミナー (中国増値税、中国通関事情)」

(東京 9 月 約 120 名参加、大阪 9 月 約 50 名参加)

税理士法人 WC プライスウォーターハウスクーパース

ii 「サプライチェーンコンプライアンスセミナー」(東京 10 月 約 70 名参加)

財務省関税局 業務、AAEI 米国輸出入協会

<情報提供> 情報誌、E メール、HP 等

i 東京港コンテナ貨物利用促進制度 (E メール)

ii 大阪港利用促進制度 (E メール)

iii 米国政府機関閉鎖の動き (E メール)

<提言等>

- ① 「申告官署・通関業制度のあり方に関する検討会 (関税局主催)」にて申告官署の自由化等を経団連とともに要望 (11 月)
- ② 「航空貨物保安体制」にかかる要望書を日本貿易会、電子情報技術産業協会 (JEITA) とともに、国土交通省航空局安全部長に提出 (H26 年 2 月)

(2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 清水雅樹氏 川崎重工業株)

<委員会等開催状況>

i 第 1 回国際物流円滑化関西委員会 (H. 25. 6. 19 組合大阪支部会議室)

- ① 「国際物流関連の最新動向」について

ii 第 2 回国際物流円滑化関西委員会 (H. 25. 9. 10 組合大阪支部会議室)

- ① 「国際物流関連の最新動向」について
- ② 「改正 KS/RA 制度への対応」について

iii 第 3 回国際物流円滑化関西委員会 (H. 26. 2. 12 組合大阪支部会議室)

- ① 「改正 KS/RA 制度など国際物流関連の最新動向」について

iv 第 4 回国際物流円滑化関西委員会 (H. 26. 3. 12 組合大阪支部会議室)

- ① 講演「AEO 制度、EPA と原産地規則」について
中村三一氏 (神戸税関業務部 次長)

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策

(1) 「貿易関連環境問題対策委員会」(委員長 名倉誠氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 25. 4. 17 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成25年度環境関連委員会実施要領(案)について
 - ③ 「環境フットプリントを巡る最新の動向」
稲葉敦氏 (工学院大学 環境エネルギー化学科 教授)
- ii 第2回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 25. 7. 4 組合会議室)
 - ① 「グリーン成長の国際潮流と新興国のエネルギー効率規制の動向」
蛇抜信雄氏 (プロティビティ LLC アソシエイトディレクタ)
 - ② 「最近の環境関連活動」
一般社団法人 カメラ映像機器工業会
- iii 第3回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 25. 9. 24 組合会議室)
 - ① 「米国の最近の環境規制動向」
玉虫完次氏 (エンバイロメント・ジャパン株 代表)
 - ② 「コニカミノルタの環境への取組み」
福井啓介氏 (コニカミノルタ株 社会環境統括部環境企画部順法推進グループ課長)
- iv 第4回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 25. 11. 21 組合会議室)
 - ① 「欧州の環境政策・環境規制とその対応について」
川口征洋氏 (日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長、JBCE 事務局長)
- v 第5回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 26. 2. 21 組合会議室)
 - ① 「IEC と ISO の環境規格検討状況」
市川芳明氏 (株日立製作所 知的財産権本部国際標準化推進室 主管技師長)
 - ② 「最近の環境関連活動」
清水和久氏 (パイオニア株 品質保証部製品環境担当部長)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「EU環境セミナー」(H. 25. 9. 6 機械振興会館(東京 44名)、6. 14 輸出繊維会館(大阪 24名))
 - ① 「EUにおける最近の化学物質規制動向～Biocides、RoHS、REACH～」EPPA sa, Partner,

Julius Waller 氏、Pascal Michaux 氏

- ii 「環境セミナー 2013」(H.26.2.5 東京証券会館ホール 280名)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
 - ① 世界の環境規制と日本の対応～水俣条約を中心に」
山浦崇氏 (経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐)
 - ② 「中国の製品環境規制動向～中国 RoHS をを中心に」
石井伸治氏 ((一社)電子情報技術産業協会 北京事務所長)
 - ③ 「欧州の製品環境規制動向～改正RoHS適用除外見直し・制限物質追加を中心に」
JBCE 事務局 (株堀場製作所ブラッセル駐在) 中井章仁氏

(2) 「貿易と環境専門委員会」(委員長 浦元博司氏 (株リコー))

<委員会等開催状況>

- i 第1回貿易と環境専門委員会 (H25.4.24 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について (重点議題について議論)
 - ③ 海外の環境政策及び規制動向 (REACH、CSR、資源効率、エネルギーラベル、バイオサイド規則等)
- ii 第2回貿易と環境専門委員会 (H25.6.7 組合会議室)
 - ① 「経営と環境の未来指向～企業の関心と懸念～」
蛇抜信雄氏 (プロティビティ LLC アソシエイトディレクタ)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (資源効率、環境フットプリント、エネルギー効率、REACH 等)
- iii 第3回貿易と環境専門委員会 (H25.7.26 組合会議室)
 - ① 「難燃剤のリスク評価とリスクトレードオフ評価」
恒見清孝氏 (独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門物質循環・排出解析グループ研究グループ長)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (EU 議長国の取組、環境フットプリント、REACH、バイオサイド、米国 TSCA 改正動向等)
- iv 第4回貿易と環境専門委員会 (H25.9.20 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU ナノマテリアル、REACH、バイオサイド、エネルギーラベル、環境フットプリント等)
- v 第5回貿易と環境専門委員会 (H25.10.25 組合会議室)
 - ① 最近の環境政策／規制動向 (EU 資源効率、環境行動計画、REACH、ナノマテリアル、環境フットプリント等)
- vi 第6回貿易と環境専門委員会 (H25.11.20 組合会議室)
 - ① 「ナノ材料のリスク評価」
蒲生昌志氏 (独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門リスク評価戦

略グループ 研究グループ長)

- ② 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率、REACH、ナノマテリアル等)
- vii 第7回貿易と環境専門委員会 (H25.12.17 組合会議室)
 - ① 最近の環境政策/規制動向 (EU 資源効率、REACH、バイオサイド、内分泌攪乱物質、ナノマテリアル、環境フットプリント等)
- viii 第8回貿易と環境専門委員会 (H26.2.7 ヤマハ研修所)
 - ① 最近の環境政策/規制動向 (EU REACH、バイオサイド等)
- ix 第9回貿易と環境専門委員会 (H26.3.28 組合会議室)
 - ① 「欧州環境フットプリントへの対応～IT 機器 PCR 開発について」
並河治氏 (電機・電子4団体「環境フットプリント対応サブワーキンググループ」委員)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率、公共調達指令、エネルギーラベル等)

<関連施設見学会>

「ヤマハ掛川工場見学会」(2月、16名参加)

ヤマハの環境への取組み (環境に配慮したグランドピアノの製造等)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『環境関連情報』(Eメール: 早期情報の提供、問合せへの回答)

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境法規専門委員会 (H.25.4.12 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ EU RoHS (制限物質見直し等)、エコデザイン実施規則 (LED 等)、関税同盟 RoHS 等環境規制動向
- ii 第2回環境法規専門委員会 (H.25.5.10 組合会議室)
EU エコデザイン実施規則 (LED 等)、タイ省エネ規則、マレーシア電池規則、関税同盟包装材規則等環境規制動向
- iii 第3回環境法規専門委員会 (H.25.6.14 組合会議室)
EU 電池指令修正案、エコデザイン実施規則 (ネットワークスタンバイ等)、バイオサイド規則改正案、関税同盟包装材規則、ベトナムリサイクル法案等環境規制動向
- iv 第4回環境法規専門委員会 (H.25.7.12 組合会議室)
EU RoHS (適用除外等)、電池指令修正案、エコデザイン実施規則 (ネットワークスタンバイ等)、オーストラリア省エネ規則、韓国リサイクル法改正等環境規制動向
- v 第5回環境法規専門委員会 (H.25.9.13 組合会議室)
EU RoHS (適用除外等)、エコデザイン実施規則 (ネットワークスタンバイ等)、ベトナム省エネラベル、オーストラリアスタンバイ規制、ケニア WEEE 案等環境規制

動向

- vi 第6回環境法規専門委員会 (H. 25. 10. 11 組合会議室)
EU RoHS (制限物質見直し等)、電池指令修正案、デンマークフタレート規制、米国カリフォルニア州消費者製品規則等環境規制動向
- vii 第7回環境法規専門委員会 (H. 25. 11. 8 組合会議室)
EU RoHS (制限物質見直し等)、エコデザイン実施規則 (外部電源等)、UAE プラスチック規制、ロシア RoHS 案等環境規制動向
- viii 第8回環境法規専門委員会 (H. 25. 12. 6 組合会議室)
EU RoHS (制限物質見直し等)、フランスリサイクルマーク等環境規制動向
- ix 第9回環境法規専門委員会 (H. 26. 1. 17 組合会議室)
フランスリサイクルマーク、UAE プラスチック規制、カナダオンタリオ州省エネ規制、ベトナム省エネラベル等環境規制動向
- x 第10回環境法規専門委員会 (H. 26. 2. 14 組合会議室)
EU RoHS (制限物質見直し等)、米国省エネ規制 (外部電源)、カリフォルニア州硬質プラスチック規制、UAE プラスチック規制、インド省エネラベル等環境規制動向
- xi 第11回環境法規専門委員会 (H. 26. 3. 14 組合会議室)
EU RoHS (適用除外等)、WEEE (各国法制化状況)、ノルウェー・ドイツ PFOA 規制、米国カリフォルニア州消費者製品規則、韓国リサイクル法等環境規制動向

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール: 早期情報の提供、問合せへの回答)

(4) 「環境問題関西委員会」(委員長 大槻勝博氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境問題関西委員会 (H. 25. 4. 23 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成25年度委員会活動について
 - ② 講演「グローバルな化学品規制の動向」
徳重諭氏 (一般社団法人日本化学工業協会 REACH タスクフォース事務局長代理兼 化学品管理部 部長)
 - ③ 海外の環境規制動向について (情報交換)
- ii 第2回環境問題関西委員会 (H. 25. 5. 22 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「REACH/CLP 規則を中心とした EU の化学物質規則動向と東レの取組み」
矢半田三郎氏 (東レ株式会社 REACH 対策推進室 主管)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- iii 第3回環境問題関西委員会 (H. 25. 6. 18 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国における化学物質規制 最近の動向」
有馬和彦氏 (天津市環境保護科学研究院 技術顧問)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)

- iv 第4回環境問題関西委員会 (H. 25. 7. 16 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「製品と組織のフットプリントに関する最近の動向」
稲葉敦氏 (工学院大学環境エネルギー化学科 教授)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- v 第5回環境問題関西委員会 (H. 25. 9. 20 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「化学物質情報の管理と伝達～JAMP 活動のご紹介」
東典弘氏 (アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) 国内普及推進分科会 主査、㈱村田製作所 市場渉外部 市場渉外課 専任課長)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- vi 第6回環境問題関西委員会 (H. 25. 10. 18 ヤンマーミュージアム 研修室)
 - ① 海外の環境関連動向について (情報交換)
- vii 第7回環境問題関西委員会 (H. 25. 11. 22 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「JBCE の活動から見る欧州政策動向」
川口征洋次長 (日本機械輸出組合 ブラッセル事務所、在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) 事務局長)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- viii 第8回環境問題関西委員会 (H. 25. 12. 20 ダイキンソリューションプラザ「フーハ大阪」研修室)
 - ① 海外の環境関連動向について (情報交換)
- ix 第9回環境問題関西委員会 (H. 26. 1. 27 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「地球温暖化と将来エネルギー」
小林茂樹氏 (株式会社豊田中央研究所シンクタンク室 主席研究員)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- x 第10回環境問題関西委員会 (H. 26. 3. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 海外の環境関連動向について (情報交換)

<関連施設見学会>

- i ヤンマーミュージアム見学 (10月 11名参加)
- ii グランフロント大阪ショールーム (ダイキンソリューションプラザフーハ大阪、パナソニックセンター大阪) (12月 12名参加)

(5) 「environment Update」

<情報提供>

『environment Update ～海外環境モニタリング情報～』(Eメール、ウェブサイト等)

(6) 合同環境専門委員会開催

- i 合同環境専門委員会 (H. 25. 4. 24 組合会議室)
講演「最近の欧州環境規制動向～RoHS/REACH/Nanomaterials/ERP/Environmental

Footprint」

Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長 (NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス)

ii 合同環境専門委員会 (H25. 11. 13 組合会議室)

講演「最近の欧州環境規制動向～REACH/ Nanomaterials/ Phthalates/ RoHS」

Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長 (NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス)

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

i 第1回基準認証委員会 (H. 25. 4. 5 組合会議室)

- ① 正副委員長の選任
- ② 平成 24 年度基準認証関連事業完了報告
- ③ 平成 25 年度基準認証関連事業計画
- ④ 「欧州のブルーガイド改正案の概要」について
アドバイザー仲野孚(マコト)氏 (元 三菱電機株 環境・品質部 推進グループ主幹)

ii 第2回基準認証委員会 (H. 25. 5. 24 組合会議室)

- ① 「韓国産業用ロボット規制の概要」について
服部修(サム)氏 (株ニコン ビジネススタッフセンター 品質・環境管理部 商品技術試験所所長)
- ② 「平成 25 年度基準認証関連調査委託先の選定」について
事務局
- ③ 「グローバル認証の人材育成・総合調整 WG」について
事務局

iii 第3回基準認証委員会 (H. 25. 7. 10 組合会議室)

- ① 「インド及び ASEAN 諸国(マレーシア・インドネシア)の製品安全基準認証制度」の
委託調査中間報告について
藤倉雅秀氏 (株UL Japan 製品認証部課長)
岡崎憲二氏 (株UL ASG Japan シニアコンサルタント)
- ② 「R&TTE指令改正案の欧州議会での検討動向」について
アドバイザー仲野孚氏 (前掲)

iv 第4回基準認証委員会 (H. 25. 9. 27 於 組合会議室)

- ① 「国際事業における認証や試験制度の活用について」
和泉章(アキラ)氏 (経済産業省 産業技術環境局 認証課長)
- ② 「国際認証への企業の対応に関するアンケート調査結果及び意見交換」
事務局
- ③ 「チリのプリンターの安全規制の動向」について

八幡健一氏（セイコーエプソン(株) 事業基盤強化本部 CS品質保証・環境推進部 主事）

v 第5回基準認証委員会（H.25.11.8 於 組合会議室）

- ① 「欧州製品安全関連最新情報」－NLF/ブルーガイド/執行監視規則などー
中井章仁(アキト)氏（㈱堀場製作所 ブラッセル代表 JBCE基準認証委員会等事務局）

vi 第6回基準認証委員会（H.25.12.13 於 組合会議室）

- ① 「CE マーキングに関するブルーガイド改正案(第2版)の概要」について
仲野孚氏（前掲）
- ② 「インド及びASEAN諸国(マレーシア・インドネシア)の製品安全基準認証調査レポートの完成」
について
事務局

vii 第7回基準認証委員会（H.26.1.24 於 組合会議室）

- ① 「産業車両における豪州法規対応」について
廣田憲司氏（㈱豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー 技術部技術管理室室長）
- ② 「IECの将来とASEAN加盟国への期待」について
梶屋俊幸氏（パナソニック(株) モノづくり本部 環境・品質センター 安全・品質統括グループ 国際標準化担当参事）

viii 第8回基準認証委員会（H.26.3.7 於 組合会議室）

- ① 「中国CCC制度の概要と経済産業省の取組み」について
和泉章氏（前掲）
- ② 「IEC適合性評価制度の審議概要」-2月のジュネーブ会合に参加して-
梶屋俊幸氏（前掲）

<報告書等>

『インド及びASEAN諸国(マレーシア・インドネシア)の製品安全基準認証調査レポート』（11月）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『CEマーキングにおけるR&TTE指令の改正案和訳』（4月、ウェブサイト）

『韓国における機械の安全認証制度の概要』（7月、ウェブサイト）

『インド及びASEAN諸国(マレーシア・インドネシア)の製品安全基準認証制度の最近の動向』（12月、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

『インド及びASEAN諸国(マレーシア・インドネシア)の基準認証セミナー』（1月、約60名参加）

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタ(株))

<委員会等開催状況>

i 第1回海外PL委員会（H.25.5.8 組合大阪支部会議室）

- ① 平成 25 年度委員会活動について
- ② 講演「中国における三包、リコール、PL—消費者からのクレーム対応—」
楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)
- ii 第 2 回海外 PL 委員会 (H. 25. 7. 27 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成 25 年度海外 PL 関連調査 (委託調査) について (報告)
 - ② 講演「海外 PL リスクと保険」
宇都宮重忠氏 (三井住友海上火災保険(株) 火災新種保険部 責任保険チーム長)
 - ③ 海外 PL 関連動向
- iii 第 3 回海外 PL 委員会 (H. 25. 9. 18 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「リコールの動向、リコールの判断等について」
長田敏氏 (独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センター 参事官)
 - ② 海外 PL 関連動向
- iv 第 4 回海外 PL 委員会 (H. 25. 11. 15 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「米国の最近の PL 動向」
Philip Quaranta 氏 (Wilson, Elser, Moskowitz, Edelman & Dicker 法律事務所 弁護士)
 - ② 「トルコの PL、事故報告・公表、リコール制度調査 (中間報告)」
 - ③ 海外 PL 関連動向
- v 第 5 回海外 PL 委員会 (H. 26. 2. 5 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「ベトナム・インドネシア・フィリピンにおける製造物責任」
小口光氏 (西村あさひ法律事務所 ハノイ/ホーチミン事務所代表 弁護士)
 - ② 「トルコの PL、事故報告・公表、リコール制度調査 (最終報告)」
 - ③ 海外 PL 関連動向

<情報提供>

調査報告書、海外 PL 関連トピックの掲載 (ウェブサイト)

<セミナー等開催>

『海外 PL 関連セミナー』(平成 24 年度調査事業「メキシコの PL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告) の開催 (6 月 東京、大阪 計 52 名参加)

<報告書等>

『トルコの PL 関連制度—製造物責任、事故報告・公表、リコール制度とその現状—』
(3 月)

4. 環境・製品安全欧州現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>E メール、HP 等

EU 環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 黒木慎司氏 三菱重工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 194 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 4. 16 組合会議室)
 - ① 委員長選任議事
 - ② 講演「アフリカ経済情勢と日本企業のインフラビジネス展開に向けた視点と対応」
講師 経済産業省通商政策局中東アフリカ課長 十時憲司氏
 - ③ 事務局報告「平成 24 年度プラント・エンジニアリング事業報告、及び平成 25 年度プラント・エンジニアリング事業計画について」
- ii 第 195 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 5. 17 組合会議室)
 - ① 講演「日本貿易保険 (NEXI) の業務概要」
講師 (独) 日本貿易保険総務部 経営企画グループ長 秋田祐一郎氏
- iii 第 196 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 6. 25 組合会議室)
 - ① 講演「NEDO の国際事業展開について」
講師 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
国際部主幹 今田俊也氏
- iv 第 197 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 7. 16 機械振興会館会議室)
 - ① 着任ご挨拶：経済産業省国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室
室長 川村尚永氏及び企画調整官 大澤活司氏
 - ② 講演「JOGMEC の本邦企業による資源開発ビジネス支援」
講師 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
企画調整部 企画課長 岡部博氏、総務部 戦略企画室長 末廣能史氏
 - ③ 講演「Equator Principles (赤道原則) III の概要」
講師 三菱東京 UFJ 銀行 ストラクチャードファイナンス部
プロジェクト環境室 上席調査役 千吉良久暢氏
- v 第 198 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 8. 2 組合会議室)
 - ① 講演「イラク・ビジネスと日本の課題」
講師 内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐 吉岡孝氏
 - ② 報告「平成 25 年度インフラビジネス海外展開支援のための研修・専門家派遣事業のアイディア募集についての説明」
報告者 日本プラント協会業務部部长 長田芳穂氏、同調査役 杉田哲也氏
- vi 第 199 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 25. 10. 1 組合会議室)
 - ① 講演「国際事業における認証や試験制度の活用について」

- 講師 経済産業省産業技術環境局認証課長 和泉章氏
- ② 報告「NEDOの国際事業及び企業との面談について」
報告者 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
国際部主幹 金子和生氏
- ③ 報告「経済産業省の最近の動向について」
報告者 経済産業省国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室
課長補佐 武田英孝氏
- vii 第200回プラント輸出総合対策委員会（H. 25. 11. 6 組合会議室）
- ① 講演「これからのインフラ・システム輸出戦略について」
講師 経済産業省 製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス
推進室長 川村尚永氏
- viii 第201回プラント輸出総合対策委員会（H. 25. 12. 11 組合会議室）
- ① 講演「OECD 公的輸出信用アレンジメントの概要、及び最近の議論の動向」
講師 経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課
通商金融戦略分析官 中村正大氏
- ② 報告 JBIC/NEXI 環境ガイドラインの改訂について
報告者 国際協力銀行（JBIC）企画・管理部門業務企画室次長兼参事役 稲葉裕氏、
日本貿易保険（NEXI）審査部環境グループ長 片山雅彦氏
- ③ 報告 25年度調査「アフリカ主要資源国に対する欧州主要国の輸出戦略及びテロ
対策等ビジネスリスク対策の現状」現地調査・速報
報告者 野村総合研究所コンサルティング事業本部上級コンサルタント沓掛毅氏、
同主任コンサルタント井関貴資氏
- ④ 報告 最近の米国を巡るシェールガス市場動向等について
報告者 ワシントンコア CEO 小林知代氏、
同アシスタント・バイス・プレジデント 松根綾氏
- ix 第202回プラント輸出総合対策委員会（H. 26. 1. 27 組合会議室）
- ① 講演「途上国のインフラ開発手法としての PPP への JICA の基本方針及び取組み」
講師 独立行政法人国際協力機構（JICA）民間連携事業部課長 安井毅裕氏
- ② 報告 調査「アフリカ諸国に対する欧州主要国・企業の受注戦略及び、ビジネス
リスク対策」中間報告
報告者：野村総合研究所コンサルティング事業本部上級コンサルタント沓掛毅氏、
同主任コンサルタント井関貴資氏
- x 第203回プラント輸出総合対策委員会（H. 26. 1. 28 組合会議室）
- ① 講演「最近のイラン情勢」
講師 在イラン日本大使館一等書記官（経済班長）末森洋紀氏
- xi 第204回プラント輸出総合対策委員会（H. 26. 2. 12 組合会議室）
- ① 講演「インフラ・システム輸出戦略の実行状況及び関連予算について」

講師 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 戦略輸出室 室長補佐
利光秀方氏

xii 第 205 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 3. 11 組合会議室)

① 講演「日本貿易振興機構 (JETRO) のインフラ・プラントビジネス支援」

講師 日本貿易振興機構機械・環境産業部インフラ・プラントビジネス支援課
課長 村上義氏

② 報告 25 年度調査「欧州主要国企業の対アフリカ戦略及びテロ等ビジネスリスク
対策の実態」調査、最終報告

報告者 (株)野村総合研究所主任コンサルタント 井関貴資氏

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

Pメール配信 (毎日)

<報告書等>

『アフリカ諸国に対する欧州主要国・企業の受注戦略及びビジネスリスク対策』

(2) プラント成約統計作成

<報告書等>

i 『2012 年度プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

ii 『2013 年度 (上期) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

<報告会等>

i 『2012 年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

(6 月 24 名)

ii 『2013 年度 (上期) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

(12 月 20 名参加)

(3) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 寺澤慎祐 氏 三井造船株)

<委員会等開催状況>

i 第 1 回 PCI/LF 委員会 (H. 25. 5. 10 伊豆高原クラブ)

① 本年度委員会の進め方について

② 国内景気動向について

③ 海外 LF 対象国情勢・動向及び PCI/LF の説明

ii 第 2 回 PCI/LF 委員会 (H. 25. 6. 26 組合会議室)

① 第一回議事概要の確認

② PCI/LF とは (ロケーションファクター編)

iii 第 3 回 PCI/LF 委員会 (H. 25. 7. 31 組合会議室)

① 第 2 回議事概要の確認

② 今年度の原稿案について

iv 第4回 PCI/LF 委員会 (H. 25. 9. 5 組合会議室)

① 今年度最終原稿 (案) について

<報告書等>

『2013年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーションファクター) 報告書
(CD-ROM版)』

V. 機種対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー対策 WG」(委員長 富田修氏 (株東芝))

<委員会等開催状況>

i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 25. 6. 24 組合会議室)

① 講演「日米欧における汎用燃料電池スタックビジネスについて」

長島康明氏 (東京貿易機械(株) 新エネルギー機械プロジェクト主査)

② 本年度の調査テーマについて

ii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 25. 10. 17 組合会議室)

① 講演「JICA の遠隔地電力供給に係る取組について」

鈴木薫氏 ((独) 国際協力機構 産業開発・公共政策部 参事役)

② 「遠隔地を対象とした分散型エネルギーシステムの市場調査の概要について」

金田武司氏 (株ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役)

iii 第3回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 25. 12. 10 組合会議室)

① 講演「風力発電の現状と遠隔地の導入事例」

長井浩氏 (日本大学 生産工学部 環境安全工学科 准教授)

iv 第4回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 2. 12 組合会議室)

① 講演「ビジネスを通じた無電化地域の分散型システムによる電化」

松尾直樹氏 (クライメート・エキスパーツ代表)

② 本年度調査中間報告

v 第5回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 3. 13 組合会議室)

① 講演「水素社会に向けた取組みについて」

原伸幸氏 (経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 燃料電池推進室 室長補佐)

② 本年度調査最終報告

<報告書等>

『遠隔地を対象とした分散型エネルギーシステムの市場調査』

(2) 「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤裕氏 株神鋼環境ソリューション)

＜委員会等開催状況＞

- i 第76回海外環境プロジェクトWG (H. 25. 8. 8 組合会議室)
 - ① 講演「低炭素技術の国際展開に向けた資金支援方策について」
川又孝太郎氏 (環境省地球環境局国際連携課国際協力室長)
- ii 第77回海外環境プロジェクトWG (H. 25. 12. 18 組合会議室)
 - ① 講演「横浜市が進める水ビジネス支援-公民連携による海外展開」
山口俊宏氏 (横浜市水道局事業推進部国際事業課長)
- iii 第78回海外環境プロジェクトWG (H. 26. 3. 31 組合会議室)
 - ① 講演「海外における水ビジネス展開に対する政府の取組の現状と課題」
内山弘行氏 (経済産業省製造産業局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス室長補佐)

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

- i 農業機械部会 (部会長 豊田佳之氏 井関農機株)
内燃機部会 (部会長 小林直樹氏 ヤンマー株)

＜部会開催状況＞

- ① 第1回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 25. 6. 13 組合大阪支部会議室)
- ② 第2回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 25. 12. 16 組合大阪支部会議室)

＜報告書等＞

『ミャンマーの農業機械・内燃機市場の実態』

- ii ベアリング部会

＜報告書等＞

『インドのベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋株)

＜懇談会開催状況＞

- ① 第1回自動車関連海外市場懇談会 (H. 25. 6. 12 組合大阪支部会議室)
講演「インドネシアの最新動向と日本企業の進出状況 -自動車産業を中心に-」
塚田学氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課)
- ② 第2回自動車関連海外市場懇談会 (H. 25. 10. 17 組合大阪支部会議室)
講演「注目集まるインドの自動車産業」
伊藤洋氏 (東京大学 ものづくり経営研究センター 特任研究員)

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

特定機種海外情報提供（毎月 149社に提供）

<報告書等>

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

i 部会講演会：（4月26日、機械振興会館会議室 53名参加）

① 講演「中東・北アフリカにおけるテロの背景」

講師 保坂修司氏（一財）日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長 研究理事

ii 部会講演会（6月4日、機械振興会館会議室 35名参加）

① 講演「3Dプリンタは日本に21世紀の産業革命をもたらすか？」

講師 寺田知太氏（野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント）

iii 部会講演会（9月19日、繊維輸出会館 21名参加）

① 講演「インド・ワンストップサポート・ビジネスセミナー（大阪開催）」

講師 伊藤洋氏 東京大学・大学院経営学部研究科ものづくり研究センター・特任研究員

同上 西橋時男氏 ウェスト・ブリッジ・アジア・パートナーズ（株）代表

同上 岩渕誠氏 公認会計士 パートナー（インドデスク責任者）

iv 部会講演会（9月20日、機械振興会館会議室 46名参加）

① 講演「インド・ワンストップサポート・ビジネスセミナー（東京開催）」

講師 伊藤洋氏 東京大学・大学院経営学部研究科ものづくり研究センター・特任研究員

同上 西橋時男氏 ウェスト・ブリッジ・アジア・パートナーズ（株）代表

同上 久保光太郎氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、

同上 今泉勇氏 同事務所弁護士

同上 岩渕誠氏 公認会計士 パートナー（インドデスク責任者）

v 部会講演会（10月3日、（一財）エンジニアリング協会との共催、同協会会議室 55名参加）

① 講演「備えなければ、憂いなし—邦人保護と危機管理のあり方」

講師 宮家邦彦氏 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

vi 部会講演会（10月11日、機械振興会館会議室 35名参加）

① 講演「ベトナムの開発課題と日本の協力・民間連携の取り組み」

講師 国際協力機構（JICA）関西国際センター所長 築野元則氏

- vii 部会講演会（1月14日、機械振興会館会議室 45名参加）
 - ① 講演「ロシア極東開発の意義－何故、今ロシア極東開発なのか？」
講師 大石 荘平氏 ウラジオストク日本センター所長
- viii 部会講演会（東京開催＝機械振興会館会議室 1月21日 42名参加、大阪開催＝大阪支部会議室 3月13日 10名参加）
 - ① 講演「ミャンマー進出時のポイントと留意点」
講師 岩永 智之氏 グローバルイノベーションコンサルティング(株) 代表取締役社長
講師 青柿 光祥氏 (株)テクノ経営総合研究所 本部長企画コーディネーター

(2) 韓国プラント資機材調達商談会開催

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した（2013年10月開催 日本側6社、韓国側45社参加）。

(3) 中部・北陸地区懇談会開催

<セミナー等開催状況>

- i 「北陸地区・業務懇談会」（H26.1.30 ANAクラウンプラザホテル金沢 7名参加）
- ii 「中部地区・業務懇談会」（H25.3.14 名鉄ニューグランドホテル 10名参加）

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲哉氏 丸紅(株))

<委員会等開催状況>

- i 第302回貿易保険委員会（H.25.4.17 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) ヴェネズエラの決済状況について
 - 2) カントリーリスク分析(バングラデシュ)について
 - 3) 引受方針の変更等について
 - 4) 日本貿易保険(NEXI)とCoface SAとの再保険協力のための覚書の締結について
 - ③ 日本機械輸出組合貿易保険事業について
 - 1) 平成24年度の活動報告について

- 2) 平成 25 年度の主要事業計画（案）について
- ④ その他
 - 第 136 回総会 懇親パーティーの開催について
- ii 第 303 回貿易保険委員会（H. 25. 5. 15 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - 2) 円借款の 4 月の制度改正について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 日本貿易保険（NEXI）とロシア輸出信用・投資保険庁（EXIAR）の協力のための覚書の締結について
 - 2) タイ、シンガポール及び香港の日系損保会社との新たな再保険（フロンティング）の創設について
 - ③ NEXI の「重要事項説明書」の再確認について
 - ④ その他
 - 1) 平成 25 年度の当組合事業計画（案）について
- iii 第 304 回貿易保険委員会（H. 25. 6. 19 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) ベネズエラの引受方針変更について
 - 2) 非 OECD 国引受方針の見直しについて
 - ③ EQUATOR PRINCIPLES (赤道原則) の改訂について
 - ④ その他
 - 1) 当組合プラントエンジニアリング輸出支援対策事業について
- iv 第 305 回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議（H. 25. 7. 17 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 組織改編等について
 - 2) 引受方針の変更等について
 - 3) カントリーリスク分析(ミャンマー)について
 - 4) 「2012 年度の保険事故の特色」について
 - 5) 保険契約事前手続きの様式変更について
 - ③ その他
 - 1) 2012 年度 海外プラント・エンジニアリング (PE) 成約実績調査結果について

v 第 306 回貿易保険委員会 (H. 25. 9. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2013 年 10 月の制度改正について
 - 2) ミャンマー(2年以上案件)の引受方針の変更について
 - 3) 輸出手形保険に係わる荷為替手形買取時の確認要件の改正について
 - 4) 2013 年 アジア ECA CEO 会合開催結果について
 - 5) NEXI 年次報告について
- ③ その他
 - 1) 貿易保険専門委員会をベースとした活動状況について
 - 2) JMC プラント輸出総合対策委員会における N E X I との意見交換について

vi 第 307 回貿易保険委員会 (H. 25. 10. 17 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 営業第二部におけるモニタリング・管理グループの設置について
 - 2) 7 月 30 日付「ミャンマー向け引受方針の変更」について(解説)
 - 3) バイヤー格付け運用見直しについて
 - 4) 2014 年海外商社名簿変更に伴うスリーピング処理について
- ③ その他

vii 第 308 回貿易保険委員会 (H. 25. 11. 20 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 現在検討中の制度改善案について
- ③ その他
 - 1) 年末年始の事務取扱スケジュールについて

viii 第 309 回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 25. 12. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 現在検討中の制度改善案について

- 2) カントリーリスク分析(インド)について
- 3) 2013年度(上期)の保険事故の動向について

③ その他

ix 第310回貿易保険委員会 (H.26.1.15 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 最近の貿易保険債権を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 組織改編等について
 - 2) 引受方針の変更等について
 - 3) 制度改善(実施済項目、実施予定項目)について
- ③ その他

x 第311回貿易保険委員会 (H.26.2.19 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 制度改善(に実施済項目、実施予定項目)について
 - 2) 引受方針の変更について
 - 3) 地方銀行との「中堅・中小企業事業支援ネットワーク」の拡大について
- ③ その他
 - 1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2012年9月期～2013年8月期)について

xi 第312回貿易保険委員会 (H.26.3.19 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 組織改編等について
 - 2) 制度改善検討状況について
 - 3) 引受方針の変更等について
 - 4) イランの人道支援を巡る動向について
 - 5) アフリカ貿易・促進官民合同ミッション訪問国について(コートジボワール、コンゴ共和国、ガボン)
- ③ その他
 - 1) 「アフリカ主要国に対する欧州企業の受注戦略及びビジネスリスク対策の現状」調査概要について

<提言等>

i ミャンマーにおける外貨送金規制への対応について（12月18日）

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日株)

<意見交換会開催状況>

第1回 NEXI・貿易保険実務者意見交換会（H. 25. 10. 30 組合会議室）

- ① 当会の開催趣旨等について
- ② 申込み、引受け等に関するお困りの点、疑問点等について
- ③ 今後の開催方法について

第2回 NEXI・貿易保険実務者意見交換会（H. 26. 3. 4 組合会議室）

- ① L/C フォーフエイティングに関する保険料精算について
- ② 各種帳票(台帳・証券)等や申請様式のレイアウト等改善点について
- ③ その他

(3) 「貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会」

(座長 大益康市氏 日揮株)

<意見交換会開催状況>

i プラント案件対応型保険に関する NEXI との意見交換会（H. 25. 6. 19 組合会議室）

- ① プラント案件の特性と貿易保険上の問題点及び要望について
- ② その他

(4) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 近藤昇氏 伊藤忠システック株)

<委員会開催状況>

i 第103回 貿易保険委員会関西委員会（H. 25. 5. 10 組合大阪支部会議室）

- ① 各国のカントリーリスクと地域を取り巻く環境について
（「中東・北アフリカ情勢」「ベトナム、バングラディッシュの最近の状況」）

- ② NEXI の貿易保険制度等について
- ③ 貿易保険委員会（東京）での検討議題について
- ④ 保険グループの平成24年度の活動状況、平成25年度の事業計画について
- ⑤ 大阪支部 貿易保険委員会関西委員会の平成25年度実施要項について

ii 第104回 貿易保険委員会関西委員会（H. 25. 7. 5 組合大阪支部会議室）

- ① 特別講演「米国、中国の景気と為替相場の動向について」
- ② NEXI の貿易保険制度等について
- ③ 貿易保険委員会（東京）での検討議題について

iii 第105回 貿易保険委員会関西委員会（H. 25. 9. 6 組合大阪支部会議室）

- ① 特別講演「海外債権回収と国際商事紛争の解決について」
- ② NEXI の貿易保険制度等について
- ③ 貿易保険委員会（東京）での検討議題について

- iv 第106回貿易保険委員会関西委員会(H.25.11.8 組合大阪支部会議室)
 - ① 特別講演「最近の中東・北アフリカにおけるテロ情勢」
 - ② NEXIの貿易保険制度等について
 - ③ 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
- v 第107回貿易保険委員会関西委員会(H.26.1.10 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - 「現在検討中の制度改善案について」「2013年度上期の保険事故動向」
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - 「貿易保険制度を巡る状況について」「ミャンマー外貨送金規制への対応」
- vi 第108回貿易保険委員会関西委員会(H.26.3.7 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - 「制度改善(実施済項目、実施予定項目)について」「2013年度上期保険引受実績」
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - 「貿易保険制度を巡る状況について」
 - ③ 最近のインフラシステム輸出の現状と課題、及びプラント業務Gの対応状況

(5) 「設備関係3輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第357回連絡会(H.25.4.10 船舶輸出組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第358回連絡会(H.25.5.8 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第359回連絡会(H.25.6.5 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第360回連絡会(H.25.7.3 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第361回連絡会(H.25.9.4 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第362回連絡会(H.25.10.2 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第363回連絡会(H.25.11.6 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第364回連絡会(H.25.12.4 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第365回連絡会(H.26.1.9 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第366回連絡会(H.26.2.5 鉄道車両組合会議室)

- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第367回連絡会 (H. 26. 3. 5 鉄道車両組合会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成25年度包括保険申込件数:約6,000件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

<説明会等開催>

- i 『貿易一般保険実務者包括保険(機械設備)実務者講習会』
(東京7月82名参加、大阪28名参加)
- ii 『包括保険制度概要説明会』(東京2月20日約80名参加、大阪2月25日約20名参加)
- iii 『貿易取引リスク対策セミナー』
第6回セミナー(東京:3月6日約40名参加)
第7回セミナー(東京:3月25日約70名参加)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「輸出管理懇談会」(委員長 伊地知嗣典氏 日本電気(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理懇談会(H. 25. 5. 28 組合会議室)
「役務取引通達(クラウドコンピューティングサービス)の一部改正に対する意見募集について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- ii 第2回安全保障貿易管理専門委員会(H. 25. 8. 1 組合会議室)
「役務取引通達(クラウドコンピューティングサービス)の一部改正内容及び背景について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- iii 第3回安全保障貿易管理専門委員会(H. 25. 9. 13 機械振興会館会議室)

- 「規制番号の国際化について」
CISTEC 調査研究部
- iv 第4回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 25. 10. 24 組合会議室)
「政省令等の一部改正について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- v 第5回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 25. 12. 19 組合会議室)
「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- vi 第6回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 03. 26 組合会議室)
①「組合員企業訪問ヒアリングの調査結果について」
②「武器輸出三原則の見直し」の最新現状について

＜提言等＞

- i 「役務取引通達の一部改正」に関する意見 (H25. 5. 8)
- ii 「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に関する意見 (H25. 8. 30)

(2) 「関西輸出管理委員会」(委員長 久永順郷氏 ダイキン工業株)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回関西輸出管理委員会 (H. 25. 5. 29 組合大阪支部会議室)
①「クラウドコンピューティングサービスに関する役務取引通達の一部改正」
②「安全保障輸出管理上の課題」について
- ii 第2回関西輸出管理委員会 (H. 25. 6. 5 組合大阪支部会議室)
①「通常兵器キャッチオール規制の一部改正」について
② 講演「海外子会社における米国輸出規制管理」
荒木信義氏 (㈱東芝 輸出管理部 企画・教育・監査担当 米国法・海外担当)
- iii 第3回関西輸出管理委員会 (H. 25. 8. 7 組合大阪支部会議室)
①「クラウドコンピューティングサービスに関する役務取引通達の一部改正」
②「リスト改正に関するパブリックコメント募集」について
③「通常兵器キャッチオール規制に関するパブリックコメント募集」について
④「技術提供管理に関する課題」についての課題提起
- iv 第4回関西輸出管理委員会 (H. 25. 10. 2 メルパルク大阪)
「最近の輸出管理を巡る動き」について
経済産業省安全保障貿易管理課
- v 第5回関西輸出管理委員会 (H. 25. 10. 23 組合大阪支部会議室)
「技術提供に関する課題」について
- vi 第6回関西輸出管理委員会 (H. 25. 12. 3 大阪国際交流センター)
「最近の輸出管理を巡る動き」について

経済産業省安全保障貿易検査官室

- vii 第7回関西輸出管理委員会 (H. 26. 1. 29 組合大阪支部会議室)
講演「中国における軍民融合の進展と対中輸出管理の留意点」
風間武彦氏 (安全保障貿易情報センター 情報サービス・研修部 調査課長)
- viii 第8回関西輸出管理委員会 (H. 26. 2. 28 組合大阪支部会議室)
 - ① 来年度の活動計画の審議、承認
 - ② 「最新の関連情報」について
 - ③ 講演「企業における安全保障輸出管理」
久永順郷氏 (ダイキン工業(株) 法務・コンプライアンス・知財センター 副参事)

(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 平田信一氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者意見交換会 (H. 25. 12. 12 機械振興会館会議室)
「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた企業への注意点について」
東京税関業務部担当官、横浜税関業務担当官

(4) 「税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会」(座長 久永順郷氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会 (H. 25. 11. 13 大阪支部会議室)

(5) 「輸出管理、内部規程策定等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i セミナー等
 - ① 北陸地区安全保障輸出管理セミナー (4/23)
 - ② 平成25年機械輸出実務基礎講座 (6/10)、(6/13)、(6/14)
- ii 組合員企業社内研修
13社 27回 (役員研修4社、4回を含む)
- iii 非組合員
 - ① (独) 海洋研究開発機構 (5/31 AM, PM)
 - ② ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座(11/13)
 - ③ 名古屋大学 (2/8)

2. 輸出管理支援対策

輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第19版）』
- ii 『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集（改訂第19版）』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第14版）』
- iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』（月刊誌）
- v 『米国輸出管理法の再輸出規制（改訂第2版）』
- vi 電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第19版）』
- vii 電子ブック版『米国輸出管理法の再輸出規制（改訂第2版）』

3. 輸出管理手続相談、説明会・セミナー開催

(1) 輸出管理説明会・セミナー開催

<セミナー等開催>

- i 安全保障貿易管理説明会
- ii 政省令等改正説明会（輸出令別表第1関連等の改正）

	説明会	開催場所（開催日）・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会 計 5,430 名参加	東京（5/16、24）、大阪（5/13）、名古屋（5/14）、合計 約 2,850 名参加
		東京（12/20）、大阪（12/3）、名古屋（12/2） 合計 約 1,470 名参加
		東京（2/13）、大阪（2/17）、名古屋（2/18） 合計 約 1,110 名参加
	安全保障貿易管理説明会 （輸出令別表第1関連等）	東京（9/24）、大阪（10/2）、名古屋（10/1） 合計 約 2,040 名参加
②	安全保障貿易管理説明会 輸出管理セミナー	名古屋（9/11）、大阪（9/12） 合計 約 600 名参加

(2) 貿易相談業務

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成25年度計309件）

- i 該非判定の考え方：39%
- ii 輸出管理制度：25%
- iii 輸出許可等手続き：22%
- iv 海外法制度 他：14%

4. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「Ⅱ-2. 国際サプライチェーン高度化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))」を参照

<情報提供>

「Ⅱ-2. 国際サプライチェーン高度化対策 <情報提供>」を参照

<セミナー等開催>

- i 「米国サプライチェーンセキュリティセミナー」
(東京 H25. 5. 14 約 130 名参加)
米国大使館 税関・国境取締局(CBP)、運輸保安局(TSA)
ピサニ&ロール法律事務所、TEAC アメリカ
- ii 「出向前報告制度説明会」
(東京 H25. 7. 25 約 40 名参加)
財務省関税局 監視課

Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『当組合会報「JMC Journal」発行』(毎月)

2. 貿易投資基礎対策・海外安全サポート対策

<セミナー等開催>

- i 『機械輸出実務基礎講座』(H25. 6. 10 東京 268 名、H25. 6. 13 大阪 111 名、H25. 6. 14 名古屋 72 名)
 - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』
矢川富美子氏 (三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役)
 - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』
真島豊氏 (東京海上日動火災保険(株)海上業務部貨物グループ課長)
 - ③ 『貨物の輸出通関手続』

- 平賀通夫氏（日本通運㈱東京国際輸送支店調査役）
- ④ 『安全保障輸出管理の概要』
山崎幸男氏（日本機械輸出組合 部会・貿易グループマネージャー）
- ii 「経済貿易懇談会」（H. 25. 7. 23、クラブ関西 26名参加）
- ① 最近の金融経済情勢
② 今後の為替相場展望
③ 最近の機械貿易の動向と組合事業について
- iii 貿易実務入門セミナー（H25. 9. 12 東京 約90名、H25. 10. 1 大阪 約60名）
貿易実務検定C級レベル（エントリーレベル）
- ① 東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
② 大阪 山口弥香氏（貿易実務検定協会専任講師）
- iv 貿易実務入門セミナー（H25. 9. 18/19 東京 約60名）
貿易実務検定B級レベル（貿易実務中堅レベル）
東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
- v DHL 新木場航空貨物施設見学会（H25. 9. 3 9名）
- vi 東京港見学会（H25. 10. 8 約30名）
- vii 成田空港航空貨物施設見学会（H. 25. 11. 29 約40名）
- viii 羽田空港 東京税関、東京エアカーゴターミナル見学会（H26. 3. 18 約40名）
- ix 「第1回研修会」（H. 25. 7. 4、7. 18 計58名参加）
神戸港施設見学
- x 「第2回研修会」（H. 25. 12. 9 22名参加）
川崎重工業㈱二輪車生産現場（明石工場）見学
- xi 「関西組合員のための輸出関連講座」
- ① メキシコ貿易・投資環境セミナー（H. 25. 5. 23 30名参加）
② 海外PL 関連セミナー（H25. 6. 28 60名参加）
③ インド・ワンストップサポートビジネスセミナー（H25. 9. 19 35名参加）
④ 中国物流セミナー（H25. 9. 26 51名参加）
⑤ 中国税務セミナー（H26. 2. 20 25名参加）
⑥ ミャンマービジネスセミナー（H26. 3. 13 19名参加）
- xii 「海外安全サポートセミナー」
- ① 海外におけるテロと企業の対策セミナー』（H25年5. 31 約35名）
② ハイリスク地域の海外危機管理強化セミナー』（H26年3. 5 約30名）

3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

- i 『最近の機械貿易動向』（毎月）
- ii 『世界経済動向』（毎月）
- iii 『個別機種輸出動向』（毎月及び半期・希望組合員向け）
- iv 『日本から中国へ、香港経由の中古機器を含む油圧式ショベルの年間流入状況統計』
- v 『中国、ロシアの貿易統計』を部会機種別に編集し提供（四半期ごと 11 部会・211 社）
- vi 『我が国機械貿易統計』（毎月配信：11 社 半期配信 1 社）

＜セミナー等開催＞

- i 『世界経済セミナー』（12 月 200 名参加）
 - ① 第 1 テーマ「2013 年の我が国及び世界経済と中期的見通し」
伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科教授 総合研究開発機構理事長）
 - ② 第 2 テーマ「習近平政権下の 2013 年の中国経済と日中関係」
津上俊哉氏（津上工作室 代表）

IX 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 第 136 回総会（H. 25. 5. 30 「ザプリンスパークタワー東京「ボールルーム」」）
 - ① 平成 24 年度事業報告書の承認について
 - ② 平成 24 年度決算関係書類の承認について
 - ③ 平成 25 年度事業計画の設定について
 - ④ 平成 25 年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 平成 25 年度実績賦課金額の減額調整について
 - ⑥ 役員（理事・監事）選挙
- ii 第 137 回総会（H. 25. 11. 12 「ANA クラウンプラザホテル大阪「飛鳥の間」」）
 - ① 平成 25 年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成 25 年度上期の事業報告について
 - ③ 平成 25 年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 役員（理事）補充選挙
講演会「関西経済の現状と課題」
小林 利典 氏（経済産業省近畿経済産業局長）

(2) 理事会

- i 第711回理事会 (H. 25. 4. 11 組合会議室)
組合承継加入について
- ① コニカミノルタ株式会社
 - ② 国際紙パルプ商事株式会社
- ii 第712回理事会 (H. 25. 5. 17 ホテル日航大阪「白鳥の間」)
- ① 平成24年度事業報告書(案)について
 - ② 平成24年度決算関係書類(案)について
 - ③ 役員(理事・監事)の改選に伴う候補者推薦(案)について
 - ④ 第136回総会の開催(案)について
 - ⑤ 平成25年度事業計画の設定(案)について
 - ⑥ 平成25年度収入支出予算(案)について
 - ⑦ 平成25年度実績割賦課金額の減額調整(案)について
- 講演会「習近平時代の中国」
日本機械輸出組合中国代表 花木 出 氏
- iii 第713回臨時理事会 (H. 25. 5. 30 ザプリンスパークタワー東京「やまぼうし」)
理事長、副理事長、専務理事の選任について
- | | | | |
|------|---------|-----------|--------------------------------|
| 理事長 | 宮原 賢次氏 | (住友商事株) | 名誉顧問) |
| 副理事長 | 松下 正幸氏 | (パナソニック株) | 代表取締役副会長) |
| | 齋藤 浩氏 | (株東芝) | 執行役上席常務) |
| | 山添 茂氏 | (丸紅株) | 代表取締役専務執行役員) |
| | 谷垣 勝秀氏 | (株日立製作所) | 代表執行役専務) |
| | 安部 慎太郎氏 | (三井物産) | 代表取締役専務執行役員) |
| | 塩見 崇夫氏 | (伊藤忠商事株) | 代表取締役常務執行役員
機械カンパニープレジデント) |
| | 小島 信明氏 | (三菱商事株) | 常務執行役員知友環境
・インフラ事業開発部門 CEO) |
- 専務理事 倉持 治彦氏
- iv 第714回理事会 (H. 25. 10. 10 組合会議室)
組合承継加入について
三菱重工船用機械エンジン株式会社
- v 第715回理事会 (H. 25. 10. 30 組合会議室)
(報告事項)
- ① 平成25年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成25年度上期の事業報告について
 - ③ 第137回総会の開催(案)について
- (審議事項)

- ① 平成 25 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言（案）について
 - ② 就業規則の一部改正（案）について
 - ③ 役員（理事）補充選挙に伴う候補者推薦（案）について
- 講演会 「経済連携協定・WTO 交渉の進捗と課題」
 経済産業省通商機構部部長 田中繁広氏
- vi 第 716 回理事会（H26. 2. 13 組合会議室）
 組合承継加入について
 三菱日立パワーシステムズ株式会社
 - vii 第 717 回理事会（H. 26. 3. 28 組合会議室）
 （報告事項）
 - ① 平成 25 年の機械貿易動向について
 （審議事項）
 - ① 第 138 回総会の開催（案）について
 - ② 平成 26 年度事業計画（案）について
 - ③ 平成 26 年度収入支出予算（案）について
 平成 26 年度実績割賦課金額の減額調整（案）について
- 講演会 「前進するアベノミクス」
 内閣官房副長官補室 日本経済再生総合事務局次長 赤石浩一氏

(3) 監事会（H. 25. 4. 25（於 組合会議室）
 平成 24 決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

- i 第 643 回運営委員会（H. 25. 4. 18 組合会議室）
 （審議事項）
 - ① 平成 24 年度事業報告書（案）について
 - ② 平成 24 年度決算関係書類（案）について
 （報告事項）
 - ① 日米租税条約及び日英租税条約の改正について
 - ② 欧州単一特許制度の創設について
 - ③ 日中韓 FTA 交渉第 1 回会合結果等進捗状況について
 - ④ 最近の世界経済と機械貿易動向（2 月）について
 - ⑤ 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状（2011 年度）について
- ii 第 644 回運営委員会（H. 25. 5. 16 組合会議室）
 （報告事項）
 - ① 最近の世界経済と機械貿易動向（3 月・平成 24 年度）
 - ② REACH 規則の最近の動向について

- ③ WCO 会合参加報告
 講演「欧州の通商政策動向と BXL 事務所の活動成果」
 日本機械輸出組合ブラッセル (BXL) 事務所 住田 孝之所長
- iii 第 645 回運営委員会 (H. 25. 6. 20 組合会議室)
 (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について
 - ② ミャンマーの機械市場・貿易環境について
 - ③ 規制改革会議の答申について
 - ④ 輸出管理規制の改正について
 - ⑤ 「新版 FTA 活用ガイド」の発行について
 - ⑥ その他
- iv 第 646 回運営委員会 (H. 25. 7. 19 組合会議室)
 (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (5 月) について
 - ② TPP、日 EU・EPA 等の進捗状況について
 - ③ 出港前報告制度 (日本版 24 時間ルール) について
 - ④ 2012 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果について
 - ⑤ メキシコ製造物責任及び事故報告・公表、リコール制度について
 - ⑥ その他
- v 第 647 回運営委員会 (H. 25. 9. 19 組合会議室)
 (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (7 月) について
 - ② 広域 FTA の動向について
 - ③ 2013 年速報版「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」について
 - ④ 航空貨物保安 新 KS/RA 制度の動向について
 - ⑤ 安全保障貿易管理政省令等改正についてのパブリックコメント提出について
- vi 第 648 回運営委員会 (H. 25. 10. 17 組合会議室)
 (審議事項)
- ① 平成 25 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
 - ② 平成 25 年度上期事業報告について
 - ③ 就業規則の一部改正 (案) について
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8 月) について
 - ② TPP、APEC 閣僚会合結果等広域 EPA の動き
 - ③ 平成 26 年度税制改正について
- vii 第 649 回運営委員会 (H. 25. 11. 21 組合会議室)
 (報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（9月）について
 - ② 「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言」について
 - ③ 「JICA との意見交換会（ハノイ、ジャカルタ）」開催について
 - ④ その他
- viii 第 650 回運営委員会（H. 25. 12. 20 組合会議室）
- （報告事項）
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（10月）について
 - ② TPP と WTO 閣僚会合結果について
 - ③ インド及び ASEAN 諸国（マレーシア・インドネシア）の製品安全基準認証制度の最近の動向
講演「EU 通商政策について～日 EU・EPA、TTIP を中心に」
日本機械輸出組合ブラッセル（BXL）事務所 福永 哲郎氏
- ix 第 651 回運営委員会（H. 26. 2. 20 組合会議室）
- （審議事項）
- ① 平成 25 年度事業計画作成の諸前提・事業案件について
- （報告事項）
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（12月）について
 - ② 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状について
 - ③ WTO における環境物品交渉（プルリ）について
 - ④ 国土交通省 新 KS/RA 制度に対する改善要望書について
 - ⑤ インフラ輸出支援に係る国際協力機構（JICA）への要望について
- x 第 652 回運営委員会（H. 26. 3. 20 組合会議室）
- （審議事項）
- ① 平成 26 年度事業計画（案）について
 - ② 平成 26 年度の収入支出予算（案）について
 - ③ 平成 26 年度実績割賦課金の減額調整（案）について
- （報告事項）
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（平成 24 年及び 1 月）について
 - ② TPP 交渉の現状について
 - ③ OECD の BEPS 行動計画 13（移転価格文書化と国別報告）に関しコメント提出
 - ④ NEXI（日本貿易保険）制度改正の現状